

2022年度

(令和4年度)

事業報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

学校法人 柳城学院

2022年度 事業報告書

《目次》

I. 学校法人の概要

1. 法人設置の目的・建学の精神
2. 学校法人の沿革
3. 設置する学校等・所在地・学科・
4. 役員（理事・監事）の状況
5. 評議員に関する事項及び顧問
6. 理事会・評議員会の開催状況
7. 教職員の状況
8. 校地校舎面積の状況

II. 事業の概要

1. 事業の概要
2. 学校の入学定員・収容定員・現員
 - ①附属幼稚園
 - ②柳城短期大学
 - ③柳城女子大学
3. 短期大学卒業生の進路
4. 学納金
5. 教育課程に関する情報
6. 学修の成果に係わる評価及び卒業認定に当たっての基準に関する情報
7. 学生支援と奨学金

III. 財務の概要

1. 資金収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 財産目録

I. 学校法人の概要

1. 法人設置の目的・建学の精神

「愛をもって仕えよ」(ガラテアの信徒への手紙 5章13節より)の言葉を建学の精神としている。本学は、宣教師マーガレット・ヤングによって興され、聖書に語られたパウロの言葉を建学の精神として124年にわたって守り続け、ミッションスクールとして保育者養成の使命を果たしてきた。

2. 法人の沿革

- 1898年 マーガレット・ヤング宣教師 名古屋市東区にて保姆養成開始
- 1899 名古屋市東区白壁町に柳城幼稚園を開園
- 1910 保姆養成所の名称を「柳城保姆伝習所」と改称
- 1924 校名を「柳城保姆養成所」と改称し愛知県の認可を受ける
- 1941 校名を「柳城保育専修学校」と改称
- 1950 校名を「柳城女子学院」と改称
- 1953 「柳城女子短期大学」設置認可を受ける
- 1978 柳城女子短期大学附属豊田幼稚園を開園
- 1996 法人名を「柳城学院」短大名を「名古屋柳城短期大学」と改称
- 1997 専攻科保育専攻を設置
- 1998 専攻科介護福祉専攻を設置
- 2000 名古屋柳城短期大学附属三好丘聖マーガレット幼稚園を開園
- 2005 附属瑞穂幼稚園廃園
- 2007 名古屋柳城短期大学保育科入学定員200名認可される
- 2019 専攻科介護福祉専攻廃止
- 2020 名古屋柳城女子大学を開学
- 2023 名古屋柳城短期大学専攻科保育専攻廃止

3. 設置する学校・学部・学科等(2022年5月1日現在)

学校法人 柳城学院 理事長 菊地伸二
名古屋柳城女子大学・柳城短期大学 学長 菊地伸二
名古屋市昭和区明月町2-54

幼稚園 名古屋柳城短期大学附属柳城幼稚園 園長 織田純代
名古屋市東区白壁1-31
幼保連携型認定こども園
名古屋柳城短期大学附属豊田幼稚園 園長 澤田二三夫
豊田市市木町3-19-7
名古屋柳城短期大学附属三好丘聖マーガレット幼稚園
園長 児玉文子
みよし市三好丘桜1-9

4. 役員（理事・監事）に関する事項（2022年5月1日現在）
 ・理事 8名（定数8名） ・監事 2名（定数2名）

職名	氏名	常勤・非常勤
理事長	菊地伸二	常勤
理事	西原廉太	非常勤
〃	土井宏純	非常勤
〃	宮島義人	非常勤
〃	加藤高明	非常勤
〃	織田純代	非常勤
〃	豊田和子	常勤
〃	三枝和也	常勤
監事	矢野美季恵	非常勤
〃	三枝有	非常勤

※役員賠償責任保険契約状況

私大協役員賠償責任保険締結（保険期間：2022.4.1－2023.4.1）

5. 評議員に関する事項及び顧問（2022年5月1日現在）
 ・評議員 19名（定数19名） ・顧問 2名
 （監事）

6. 理事会・評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の出席状況
	定員	現員(a)		出席理事数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示出席者数	
理事会	8人	8人	2022年4月20日 14:00~16:00	8人	100%	0人	1/2
			2022年5月25日 14:00~16:00				
		8人	2022年6月15日 14:00~16:00	8人	100%	0人	2/2
			2022年7月20日 14:00~16:00				
		8人	2022年9月21日 14:00~16:00	7人	87.50%	0人	2/2
			2022年10月19日 14:00~16:00				
		8人	2022年11月16日 14:00~16:00	8人	100%	0人	2/2
			2023年1月18日 14:00~16:00				
		8人	2023年2月15日 14:00~16:00	8人	100%	0人	2/2
			(臨時)2023年3月15日 13:30~14:00				
		8人	2023年3月15日 14:00~16:00	8人	100%	0人	2/2

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の出席状況
	定員	現員(a)		出席理事数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示出席者数	
評議員会	18人	18人	2022年4月20日 16:30~17:00	14人	77.7%	0人	1/2
			2022年5月25日 16:30~17:30				
		19人	2023年2月15日 14:00~15:00	17人	89.5%	0人	2/2
			2023年3月15日 14:00~15:00				

7. 教職員の状況（2022年5月1日現在）

	専任教員	特任教員	非常勤教員	専任職員	特任職員	非常勤職員他
柳城女子大学	16	0	20	16	0	8
柳城短期大学	14	0	14			

	専任教員	特任教員	非常勤教員	専任職員	特任職員	非常勤職員他
柳城幼稚園	9	0	3	0	0	1
豊田幼稚園	13	3	16	1	0	10
マーガレット幼稚園	9	1	9	0	0	2

8. 校地校舎面積等（2022年5月1日）

	校地	校舎
名古屋柳城女子大学・名古屋柳城短期大学	13,267㎡	7,550㎡
短大附属柳城幼稚園	1,219㎡	717㎡
幼保連携型認定こども園短大附属豊田幼稚園	4,321㎡	1,483㎡
短大附属三好丘聖マーガレット幼稚園	3,264㎡	1,534㎡

II 事業の概要

1. 2022年度（令和4年度）事業の概要

- 4月 2日（土）四大・短大入学式
- 4月 7日（木）幼保連携型認定こども園附属豊田幼稚園入園式
- 4月11日（月）附属三好丘聖マーガレット幼稚園入園式
- 4月11日（月）附属柳城幼稚園入園式
- 4月22日（金）短大1・2年・専攻科合同ゼミナール
- 5月10日（火）後援会総会
- 5月29日（日）第1回オープンキャンパス
- 6月18日（土）第2回オープンキャンパス
- 7月23日（土）第3回オープンキャンパス
- 8月 7日（日）第4回オープンキャンパス
- 8月8日（月）～9日（火）星空研修（長野県木曾観測所）
- 8月20日（土）第5回オープンキャンパス
- 9月11日（日）第6回オープンキャンパス
- 10月15日（土）柳城祭
- 10月22日（土）ステップアップ型入試Ⅰ、Ⅱ【四大】ステップアップ型入試A,B【短大】
- 11月 1日（火）創立記念礼拝・記念行事

- 1 1月19日（土）指定校推薦入試【四大、短大】
- 1 1月26日（土）公募制推薦Ⅰ、A入試、キリスト教系高校推薦入試、同窓生薦入試、キリスト教会推薦入試、園長推薦入試【四大、短大】
- 1 2月 3日（土）公募推薦Ⅱ、B入試【四大・短大】
- 1 2月17日（土）第7回オープンキャンパス（クリスマスコンサート）
- 1 2月21日（水）クリスマス礼拝
- 2月2日・3日（水・木）一般Ⅰ入試【四大】、一般A入試【短大】
- 3月4日（土）～11日（土）カナダ研修
- 3月11日（土）ステップアップ型Ⅲ、C入試【四大、短大】
- 3月13日（月）附属柳城幼稚園卒園式
- 3月16日（木）附属豊田幼稚園卒園式
- 3月16日（木）附属三好丘聖マーガレット幼稚園卒園式
- 3月17日（金）短大卒業式、修了式
- 3月23日（木）大学・短大スプリングオープンキャンパス

(1) 幼稚園関連

附属幼稚園（3園）については、園長会（毎月1回）を実施し、各幼稚園の状況や問題点を話し合い共有している。大学と3園が連携して問題解決に取り組むように努めた。

(2) 大学・短期大学共通事項

- ・カナダ研修の実施…2023年3月4日から3月11日まで学生4名、教職員等4名でバンクーバー（カナダ）の幼稚園・保育園・学童保育所において保育研修を実施
- ・星空研修の開催…2022年8月8日から8月9日まで学生8名、教職員5名で東京大学木曾観測所との連携によって開催。

2. 学校の入学定員・学生数・園児数の状況（2022年5月1日現在）

名古屋柳城女子大学	入学定員	1年生	2年生	3年生	合計	収容定員
こども学部こども学科	70	46	36	35	117	280
名古屋柳城短期大学	入学定員	1年生	2年生	-	合計	収容定員
保 育 科	130	99	99	-	198	260
専攻科保育専攻	15	0	13	-	13	15

【大学・短大】

直近4年において、受験者数および入学者数については減少傾向が続いている。2017年度以降は定員を割っている現状であり、2020年度設置の4年制大学においても、現状約56%の入学数に留まっている。4年制大学はもとより短期大学においても、保育業界以外ではまだまだ知名度が低い状況である。今後は、125年の歴史と伝統をより広く多くの人に知っていただく方策を考えていく必要がある。また本学の理念の浸透、きめ細やかな教育体制、時世に応じた広報戦略プランを構築して学生確保に努めたいと考えている。

なお、高大連携事業として、本年度は名古屋大谷高等学校、豊田大谷高等学校、聖カピタニオ女子高等学校、西陵高等学校に加えて学校法人名鉄学園（杜若高等学校）、愛知商業高等学校、瀬戸西高等学校との連携の締結をしており、さらにそのつながりを強化しました。来年度は、岩倉総合高等学校などと対話を進め、大学の求める学生像及び教育内容への理解を深め、かつ高校教育・大学教育の活性化を図るために多様な企画を推し進めます。

（2022年5月1日現在）

附属幼稚園	定員	0,1歳児	2歳児	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
柳城幼稚園	120			0	35	32	30	97
豊田幼稚園	190	23		-	43	53	56	175
三好丘聖マカレット幼稚園	180			0	32	52	47	131

【附属幼稚園】

名古屋市内、みよし市、豊田市と幼稚園は3地区において運営がなされ、それぞれが地域の特性をいかした保育事業を行なっている。

いずれの園においてもキリスト教主義をベースとした本学員の特色ある教育を積極的にアピールして、地区ごとに園児確保のシェア獲得に向けた努力を続けている。

今年度は、柳城ドリームプログラムの一環として各園に絵本の読み聞かせを行い、学生との交流なども積極的に展開している。

園の老朽化に伴い、修繕の必要性などは今後の経営課題となってくると思われるが、引き続き地域の中で代表的な幼稚園であり続けるよう努力していくこととする。

3. 短期大学卒業生の進路（2023年3月卒業生）

	保育科	専攻科保育専攻	短期大学全体
卒業生	98	13	111
就職希望者	95	13	108
就職者	95	13	108
進学者	1	0	1
就職希望無	2	0	2

本年度も就職希望者に対して就職内定率100%を達成した。就職先の詳細については幼稚園への就職者が39.8%、保育園への就職者が16.7%、こども園への就職者が25%であった。公務員合格者は10名であった。進学者は1名であり、1名は柳城女子大学への進学である。また、全体で見ると95.4%が保育職へ就職した。

卒業生、修了生の93.5%が第1希望の職種・職場に就職した。

4. 学納金等

【4年制大学】

	こども学科	
	1年次	2年次以降
入学金	240,000円	—
教育充実費	385,000円	385,000円
授業料	700,000円	700,000円
実験・実習費	45,000円	45,000円
計	1,370,000円	1,130,000円

【短期大学】

	保育科		専攻科保育専攻	
	1年次	2年次	1年次	2年次
入学金	240,000円	—	—	—
教育充実費	330,000円	335,000円	—	100,000円
授業料	690,000円	690,000円	—	550,000円
実験・実習費	45,000円	40,000円	—	—
諸経費	17,600円	15,000円	—	—
委託徴収金	16,000円	32,000円	—	—
計	1,338,600円	1,112,000円	—	650,000円

【附属幼稚園】

	柳城	豊田	三好丘聖マリアレット
入園料	3歳児 40,000円 4・5才児 30,000円	3歳児 40,000円 4・5才児 35,000円	3歳児 40,000円 4・5才児 30,000円
施設費		月額 2,000円	
授業料	満3歳児月 25,000円 3歳児月額 25,000円 4・5才児 23,000円	1号認定 満3・3歳児月額 12,000円 4・5才児 8,000円 2号・3号認定は、豊田市が定める。	3歳児月額 25,000円 4・5才児 23,000円
教育充実費	月額 1000円	月額 3,000円	月額 1,000円

5. 教育課程に関する情報

教育理念・目標

【名古屋柳城女子大学】

名古屋柳城女子大学においては、キリスト教主義の理念に基づき、本学院の「愛をもって仕えよ」という建学の精神を継承しつつ、「人びとと共に生き、人びとに仕える」精神を体得した豊かな人格を有し、現代社会において貢献することのできる女性を養成していくことを目指す。大学において育成する人間像として、次の3つを掲げている。

- ・相手を思いやることのできる人間性と共感力を兼ね備えた教養豊かな女性
- ・専門的職業人として成長を続けることのできる高い使命感と倫理観をもった女性
- ・知的探究心と実践力を持ち、人びとと豊かな関係を築いていくことのできる女性

名古屋柳城女子大学のもとに設置される「こども学部・こども学科」は、保育・幼児教育の専門的職業人を養成する学部・学科であり、育成する人間像として次の3つを掲げている。

- ・世界市民としての教養と広い視野を有し、いのちを育む保育者の役割を理解することのできる豊かな資質をもった女性
- ・子どもの多様な個性や思いを汲み取り応える力を備え、子どもの表現を引き出す力を有したしなやかな感性と高い専門性をもった女性
- ・保育を自ら創造することのできる高度な実践力を有した女性

【名古屋柳城短期大学】

名古屋柳城短期大学（以下、本学という）は1世紀余にわたる保育者養成の歴史と伝統を誇り、多くのすぐれた保育者を輩出してきた。「建学の精神」は、こうした歴史と伝統を築いてきた精神的支柱であったし、現在もそうあり続けている。

「建学の精神」は、「愛をもって仕えよ」（「新約聖書」ガラテヤの信徒への手紙第5章13節）である。愛はイエス・キリストが私たちに示された最高の教えであ

り、キリスト教の根幹である。幼児教育・保育の道を志す者は、子ども、障がい者に何よりも「愛をもって仕える」人間・市民として、あるいは専門家として成長し、それぞれの社会で先導的な役割を大いに発揮することが期待されている。

本学では、そうした有為な人材の養成のために、キリスト教精神・価値観に積極的に学びながら21世紀に生きる人間として、また市民・職業人として必須の教養を身につけ、多様化・高度化する社会的ニーズに対応した保育の知識・技能を育成する教育を目指している。上述の教育理念・目標にもとづいて、本学における基本的な教育方針を設定する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

【名古屋柳城女子大学】

名古屋柳城女子大学こども学部では、学生が卒業後に、キリスト教主義に基づいた建学の精神を体得し豊かな人間性を有した一人の社会人として、また、高い専門性を有し、保育を自ら創造できる高度な実践力をもった保育者として価値ある生活を送っていくための教育を行う。

学生が卒業するまでに修得しておくべき能力を学位授与の方針（ディプロマポリシー）として、以下の9項目を設定する。これらの項目を備えた学生に対して卒業を認定し、学位を授与する。

【人間力・社会人力】

1. 建学の精神を理解し、幅広い教養を身につけている
2. 汎用的な知識・技術を獲得し活用することのできる実践力を有している

【保育者としての職業人力】

3. 保育・教育の本質および保育者に求められる資質・専門性を理解できる
4. 子ども一人一人に即して、子どもとその保護者に対して適切な援助ができる
5. 保育の内容・方法を理解し、活用することができる
6. 保育に必要な技術と表現方法を身につけている

【保育・子育て支援の創造力】

7. 具体的な援助や支援の内容を計画し、実践することができる
8. 実践から生まれた気づきや課題を共有し、分析することができる
9. 経験や実践を反省的に振り返り、課題を発見し対応することができる

【名古屋柳城短期大学】

名古屋柳城短期大学においては、本学の「建学の精神」を基本にすえたキリスト教主義の教育理念・教育目標にもとづいて、人間として、また社会人として必要な倫理観と教養を身につけ、幼児教育・保育に関する幅広い知識・技能を修得し、総合的かつ的確な判断力や実践的専門能力を有する幼稚園教諭（二種免許）ならびに保育士の養成を目指す。所定の授業科目を履修し、以下の教養と知識・技能を修得した者には、「短期大学士（保育学）」を授与する。

1. 豊かな倫理観（道徳的価値観）や人間性（人間的感性や人格）、コミュニケーション能力（自他認識能力や言語等による表現力）を有し、乳幼児の生命を守る、幼稚園教諭・保育士として責任ある行動ができる、その基盤となる教養
2. 社会や保護者のニーズに対応できる幼児教育・保育に関する専門知識（科学的理解力）
3. 多様化・高度化する21世紀の社会状況に対応できる幼児教育・保育の専門家としての技能（実践的問題発見・解決能力）
4. 生涯にわたって幼児教育・保育への関心と学習意欲を持続し、幼児教育・保育の発展に貢献しようとする意欲・態度（キャリア形成力）

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

【名古屋柳城女子大学】

こども学部こども学科では、本学の「建学の精神」に基づく教育理念・教育目標を実現するために、ディプロマポリシーを構成する3つの資質・能力である【人間力・社会人力】【保育者としての職業人力】【保育・子育て支援の創造力】を、4年間の教育課程において一体的なものとして修得する。

教養教育課程

【人間力・社会人力】を修得するよう、本学のキリスト教主義の建学の精神に基づく人間形成の核となる「基幹科目」、発展的な科目として「教養科目」、「外国語科目」、「ICT・研究支援科目」を配置する。

専門教育課程

【保育者としての職業人力】【保育・子育て支援の創造力】【保育者としての職業人力】【保育・子育て支援の創造力】を修得するための課程である。免許資格を取得するために必要な学びを保証するとともに、幅広い知識・技能を実践力に結びつけ、より質の高い「実践力」を目指し、成長し続ける保育者の育成を目標とし、「専門基幹科目」、「専門発展科目」、「専門技能科目」、「専門実習科目」、「専門演習・研究科目」の5つの科目群から構成されている。

「専門基幹科目」

教育学、保育学などの学問的基礎となる科目群

「専門発展科目」

教育・保育の専門家としての知識を修得するための科目群

「専門技能科目」

子どもの表現を引き出し理解するための科目群

「専門実習科目」

幼稚園教諭一種免許状・保育士資格取得にかかる実習指導と学外実習の科目群

「専門演習・研究科目」

1年次から4年間、保育の日常を現場で学ぶ科目群

「子どもを学び、子どもに学び、ともに学ぶ」という学びの循環を体得し、理論と実践の一体的な理解を図り、本学のすべての本学のすべての学修が関連し合い、深い学びとなる。主体的な学修や生涯にわたって成長し続ける力の基礎、反省的思考の習慣を育成する。

【名古屋柳城短期大学】

本学の「建学の精神」にもとづくキリスト教主義の教育理念・目標に従ってすぐれた保育者（幼稚園2種免許教諭ならびに保育士）を養成するために、豊かな倫理観や人間性を培い、幼児教育・保育に関する専門的知識・技能を育て、21世紀社会の動向（とくに幼児教育・保育をめぐる問題点や課題）を的確にとらえ、課題解決に適切に対処するとともに、生涯にわたって学習・実践への意欲を持続できるように、そのために必要な教育課程を編成している。

本科の教育課程は、教養科目と専門科目から構成されている。いずれも固有の特色を有するものであることは言うまでもない。しかし、それぞれの科目はつながりをもって働きあうことも軽視されてはならない。教養科目が専門的知識・技能を補い、専門科目が教養を高めるうえで有益・有効であり、また教養科目内の科目が相互に関連しあい教養をいっそう深め、専門科目内の科目が結びつくことによって個別の専門的知識・技能をさらに強化することもけっして稀ではないからである。また、本科では実習など実践現場での体験的学習のみならず、すべての科目をとおして職業的資質能力の育成を中心とするキャリア形成のための教育指導を行う。教育課程の主要な構成、教育形態、及びその評価は以下のとおりである。

1. 教育課程の構成

(1) 教養科目

- ①人間性や社会性を中心とする教養に関する科目群（「キリスト教概論」、「宗教学（聖書と人間）」、「日本国憲法」、「環境と人間」、「倫理学（生きることの意味）」等）
- ②学習・研究のための言語・情報系科目群（「英語コミュニケーション」、「情報機器の操作等」）
- ③保健体育系科目群（「生涯体育論」、「スポーツとエクササイズ」）

(2) 専門科目

- ①子どもの心身の発達過程に関する科目群（「心理学」系、「保健」系、「栄養」系の科目）
- ②保育内容の指導のあり方に関する科目群（「保育内容指導法」系の科目）
- ③保育の技術や技能に関する科目群（「音楽」、「図画工作」、「体育」等）
- ④福祉の意義や課題に関する科目群（「社会福祉」、「児童福祉」、「障がい児保育」等）
- ⑤人間教育のあり方に関する科目群（「教育原理」、「教育と社会」、「教育方法・技術」等）
- ⑥教育相談・カウンセリングに関する科目群（「保育臨床心理学」等）
- ⑦科目の枠を超えた横断的な課題、学習者の関心にもとづく課題についての問題解決学習的な科目群（「教職実践演習」）

⑧保育の実践に関する科目群（「教育実習」、「保育実習」等）

2. 教育形態とその特色

主要な教育形態は、①講義、②演習、③実習の3種類から構成されている。講義は教養科目及び一部の専門科目であり、多くは演習及び実習である。「保育基礎演習」では、保育者となるための動機づけと意欲を喚起し、主体的な授業参加を促している。そのほかの多くの演習では、理論と実践を結合し、問題解決的で能動的な学習能力と実践力の育成を目指し、実習では、幼稚園・保育所等で保育実践・体験的学習に取り組むことによって自発的な学習能力と実践力の育成をはかっている。いずれも予めシラバスにおいて、学習目標、目標達成のための授業の計画・方法、成績評価基準等について明示している（『学生便覧』）。さらに本科では、附属幼稚園と連携し園長・教諭を講師として招へいし、また多人数の演習ではTAを活用するなど、より丁寧な実践的指導ができるように配慮している。

入学者に関する受入方針（アドミッション・ポリシー）

【名古屋柳城女子大学】

○本学の入学者に関する受入方針

こども学部こども学科では、複雑化・多様化する保育・幼児教育のニーズに応えることのできる保育者・幼児教育者の育成をめざし、アドミッション・ポリシーとして、以下のよう人物を求める。

- ・子どもに対して愛と思いやりをもって関わることのできる人
- ・建学の精神に理解を示し、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ姿勢のある人
- ・保育・幼児教育に対して強い関心を持ち、地域社会に貢献したいという意欲がある人
- ・高等学校等で幅広く学び、本学の学修に必要な基礎学力を有している人
- ・自ら課題を発見し、その解決に向けて探求し、成果等を他人に伝える表現力を伸ばすことに意欲を持っている人

【名古屋柳城短期大学】

○本学の入学者に関する受入方針

- ・本学の教育理念及び教育目標に基づき、本学では以下のような学生を求める。
- ・建学の精神「愛をもって仕えよ」と、それに即した教育目標を理解し、専門的な知識と高度な技術の修得に自ら努めようとする人
- ・人間に対する深い理解と豊かな人間性を身につけ、人とのつながりを大切にしようとする人

- ・他者への思いやりを持ち、社会や環境に貢献しようとする人

○保育科の入学者受入方針

- ・幼稚園教諭・保育士としての将来の目的意識をはっきりと持っている人
- ・子どもの成長・発達に関わる専門的な知識・高度な技術を身につけようとする人

- ・ 明朗快活でコミュニケーション能力と協調性に富み、子どもたちから慕われ魅力ある人
- ・ 乳幼児の生命を守る責任ある行動ができる幼稚園教諭・保育士をめざし、保育・幼児教育に貢献しようと努力する人
- ・ 高等学校等の学習を通して基礎学力を身につけており、かつ正確できれいな日本語を書いたり話したりすることを常に心がけている人

6. 学修の成果に係わる評価及び卒業認定に当たっての基準に関する情報

教育課程の評価

教育課程の成否を決定する大きな要因はその評価のあり方である。本科では、主に教務委員会やFDの取組において、教育評価をPDCAマネジメント・サイクル（教育課程の計画、実施、点検・評価）の一環として位置づけ、保育専門職として必要な専門性と学生の学習能力の発達過程・段階を十分に勘案しつつ、学習達成目標や成績評価基準を厳格に設定し、そうした目標の達成状況などの自己点検・評価の結果を次年度以降の教育課程の改善・見直し、さらには教育計画の改革に反映している。なお、教育課程の点検・評価の結果は、その概要を学内外に公表している（『名古屋柳城短期大学自己点検・評価報告書』）。

卒業認定

名古屋柳城短期大学学則において以下のとおり規定している。

（卒業の要件）

第21条 本学に2年以上在学し、第10条に定める授業科目を履修し、かつ、第13条に規定する所定の単位を修得した者に対し、教授会の議を経て、学長は卒業を認定する。

2（略）

（学位の授与）

第22条 前条の規定により卒業した者には、本学学位規定の定めるところにより短期大学士(保育学)の学位を授与する。

（取得資格）

第23条 本学において取得することができる免許及び資格の種類は、次のとおりとする。

幼稚園教諭二種免許状

保育士資格

7. 学生支援と奨学金

- 1) 就職対策講座は、保育科1年の後期から2年の前期までの1年間を通じて実施。内容は、採用試験の時期、採用試験内容とその対策、マナー、自己分析、履歴書の書き方、面接のしかた、受験手続き、試験に臨むに当たっての心構え等、多岐にわたっている。さらに、外部から講師を招聘しての特別実技

講座や、公務員を目指す学生対象の公務員試験対策セミナーや模擬試験も実施している。

- 2) 就職資料室には、進路選択に役立つ資料をたくさん揃えて、学生をサポートしている。卒業生の就職先や試験問題、園毎にパンフレットや過去の求人票、卒業生の試験報告書等が個別にファイルされており、職場選択や就職試験対策に役立っています。
- 3) 就職課では、個人面談や個別の就職試験対策指導も重視し、職場を選ぶに当たっての相談や参考資料の提供、試験内容に対するアドバイス、受験手続きの援助など、一人ひとりの思いを尊重し、その希望をかなえることができるよう支援している。さらに、アドバイザーも、担当する学生の様々な相談に応じ、就職の手助けができる体制を整えている。
- 4) 本学にはアドバイザー制度があり、学生はまずアドバイザーとの関わりの中で問題を解決するよう奨励している。このシステムの中で、本学においては全教員が直接的・間接的に学生相談に関わっている。しかし、他の視点からのアドバイスを求めたい場合などには、学生相談室を利用することができるようになっている。学生相談室担当のスタッフは、看護師・臨床心理士などで構成されており、学生の様々の相談に対応している。
- 5) 本学独自の奨学金

独立行政法人日本学生支援機構法に基づき、経済的理由により修学に困難がある学生に学資として貸与される奨学金のほかに、本学独自の奨学金として名古屋柳城短期大学百周年記念奨学金により家庭の経済的事情により修学が困難となった場合に奨学金を貸与する制度及び学修成績の優れた学生に支援を行う給付奨学金制度があったが、昨年度新たな奨学金制度を創設し、以下の通り整備している。

- ・マーガレット・ヤング基金給付奨学金：学業成績が優秀かつ向学の意思があるにもかかわらず、経済的に困窮している学生に給付。
- ・奨励奨学生：学業成績が極めて優秀な学生に給付。
- ・緊急奨学生：学業成績が優秀かつ向学の意思があるにもかかわらず、家計の急変により学業の継続が困難と認められる学生の給付。
- ・就学支援奨学生：学業成績が優秀かつ向学の意思があるにもかかわらず、経済的に困窮している学生に給付。
- ・特別活動奨励奨学金：学内外における諸活動で成果を上げた学生に給付。
- ・一般入試成績優秀者特別奨学金：一般入試において優秀な成績で合格入学した者に給付（昨年度より）
- ・高大連携に係る入学金の減免：高大連携高等学校からの入学者に対して入学金を半額減免
- ・園長推薦に係る入学金の減免：園長推薦からの入学者に対して入学金を半額減免

・遠隔地に係る奨学金：県外入学者（自宅より大学・短大までの距離が100 km以上の者）

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 財産目録

1) 収支の状況

大学が開学して3年目で、5月1日現在、大学収容定員210名現員117名、短大収容定員260名現員198名で専攻科を含む学生数は合計328名で、前年比21名増となった。2022年度の事業活動収入は872,209千円となり、事業活動支出は1,031,926千円で、基本金組入前収支差額は△159,717千円となった。

事業活動収入は特別収入で附属柳城幼稚園と附属豊田幼稚園の施設設備補助金11,069千円を含んでいる、この内10,043千円は附属豊田幼稚園分である。

教育活動による資金収支差額は△25,707千円、事業活動による教育活動収支差額は△171,292千円と共に大きくマイナスとなった。学生数および園児数の減少による収入の減少に加えコロナ禍での附属幼稚園を含む法人全体での事業中止等に伴う付随事業収入、雑収入等の減少、また人件費割合は、大学を除く部門での経常収入の減少に加えて附属豊田幼稚園の人件費の増加により76.3%と前年度同様厳しい現状となっている。

繰越支払い資金は414,326千円で、資金の増減としては、大学開学3年目による学生数増加、新制度施設型に移行した附属柳城幼稚園に於ける補助金収入の増加があげられる。学生生徒納付金収入の前年度比は28,919千円の増加である。附属柳城幼稚園に加え、大学は完成年度未到達のため昨年度より53,482千円増加しているが、短大では△19,997千円と厳しい状況になった。支出に関しては人件費の割合が変わらず大きい、昨年度△32,384千円とし法人、大学、短大での賞与削減等により3部門計で前年比△41,438千円となった。反対に、附属3園で処遇改善加算等時間外加算もあり9,053千円の増加を計上した。最終的に繰越支払資金は前年比41,175千円の減少となった。

財政安定のためにも、経費削減に努めることは勿論として安定的な学生の確保が最大の課題でありそれによる全学挙げての活動が最優先となってくる。

2) 貸借対照表の状況比率

総資産額は3,496,425千円となり前年対比154,840千円減少した。基本金は1号基本金が18,277千円増加した。従って自己資本=純資産(総資産-負債)は、3,054,230千円となり、純資産構成比率(自己資本比率)は87.3%、また固定比率(固定資産÷純資産)は99.9%となった。なお、流動資産は443,963千円で、流動資産総額の93.3%が現預金である。現金保有率が高いのは、将来に向けての運用余力を準備しておくためである。なお、本学ではデリバティブ投資は行っていない。

資金収支計算書

(単位: 円)

収入の部					
科 目	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
学生生徒等納付金収入	477,189,360	453,815,570	442,767,760	416,952,900	445,871,894
手数料収入	8,283,050	8,232,900	6,810,450	6,292,750	6,193,050
寄付金収入	7,956,541	14,923,479	10,349,692	5,523,295	7,482,284
補助金収入	431,568,306	276,555,704	310,608,002	398,484,214	370,690,740
国庫補助金収入	74,456,000	48,918,000	76,125,100	88,166,400	66,723,700
地方公共団体補助金収入	357,067,306	227,637,704	234,482,902	310,317,814	303,967,040
その他補助金収入	45,000	0	0	0	0
資産売却収入	2,156,165	1,656,165	250,399,029	250,000	0
付随事業・収益事業収入	45,157,628	42,630,236	24,305,712	31,776,932	31,814,542
受取利息・配当金収入	102,901	100,603	7,071	6,161	5,567
雑収入	12,096,615	27,098,187	15,088,861	16,219,265	9,000,914
借入金等収入	247,000,000	0	0	0	0
前受金収入	40,425,000	35,405,000	37,335,000	35,810,000	32,440,000
その他の収入	174,597,967	265,329,109	45,526,520	27,968,753	40,892,634
資金収入調整勘定	▲ 288,408,261	▲ 79,745,816	▲ 60,159,153	▲ 76,362,009	▲ 64,554,715
前年度繰越支払資金	1,383,570,171	1,257,129,868	765,226,272	555,937,051	455,500,764
収入の部合計	2,541,695,443	2,303,131,005	1,848,265,216	1,418,859,312	1,335,337,674
支出の部					
科 目	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
人件費支出	579,787,714	608,270,338	590,081,743	686,894,469	654,510,168
教育研究経費支出	274,492,290	192,874,195	172,350,631	141,167,957	151,759,906
管理経費支出	80,799,900	96,141,580	89,894,894	86,528,781	85,364,009
借入金等利息支出	178,785	1,091,971	1,084,473	1,025,712	966,960
借入金等返済支出	9,270,000	4,830,000	13,080,000	13,056,000	13,056,000
施設関係支出	541,581,756	454,899,027	10,919,074	14,681,480	4,675,000
設備関係支出	18,135,132	143,502,282	22,426,411	20,152,104	29,017,538
資産運用支出	1,200,255	1,200,227	1,200,172	1,200,158	1,200,148
その他の支出	203,384,065	434,250,726	417,034,214	24,868,008	27,523,535
資金支出調整勘定	▲ 424,264,322	▲ 399,155,613	▲ 25,743,447	▲ 26,216,121	▲ 47,061,416
次年度繰越支払資金	1,257,129,868	765,226,272	555,937,051	455,500,764	414,325,826
支出の部合計	2,541,695,443	2,303,131,005	1,848,265,216	1,418,859,312	1,335,337,674

事業活動収支計算書

(単位：円)

項 目	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
学 生 生 徒 等 納 付 金	477,189,360	453,815,570	442,767,760	416,952,900	445,871,894
手 数 料	8,283,050	8,232,900	6,810,450	6,292,750	6,193,000
寄 付 金	7,724,046	14,769,479	10,000,052	5,730,535	6,403,035
経 常 費 等 補 助 金	222,098,306	274,291,704	299,257,002	385,678,214	359,621,740
国庫補助金収入	57,519,000	47,395,000	74,866,100	85,749,400	65,897,700
地方公共団体補助金収入	164,534,306	226,896,704	224,390,902	299,928,814	293,924,040
その他補助金収入	45,000	0	0	0	0
付 随 事 業 収 入	45,157,628	42,630,236	24,306,712	31,776,932	31,814,542
雑 収 入	13,398,464	27,388,187	15,088,861	16,219,265	9,000,914
教育活動収入計	773,850,854	821,108,076	798,229,837	862,650,596	898,905,175
人 件 費	577,195,714	612,444,118	590,767,641	688,383,454	656,675,784
教 育 研 究 経 費	365,303,115	298,702,194	306,071,652	270,400,613	281,976,645
管 理 経 費	87,483,919	103,665,041	98,231,873	93,752,464	92,545,029
徴 収 不 能 額 等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	1,029,982,748	1,014,811,353	995,071,166	1,052,536,531	1,030,197,458
教育活動収支差額	▲ 256,131,894	▲ 193,703,277	▲ 196,841,329	▲ 189,885,935	▲ 171,292,283
受 取 利 息 ・ 配 当 金	102,901	100,603	7,071	6,161	5,567
そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	102,901	100,603	7,071	6,161	5,567
借 入 金 等 利 息	178,785	1,091,971	1,084,473	1,025,712	966,960
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	178,785	1,091,971	1,084,473	1,025,712	966,960
教育活動外収支差額	▲ 75,884	▲ 991,368	▲ 1,077,402	▲ 1,019,551	▲ 961,393
経 常 収 支 差 額	▲ 256,207,778	▲ 194,694,645	▲ 197,918,731	▲ 190,905,486	▲ 172,253,676
資 産 売 却 差 額	300,000	0	32,000,000	249,999	0
教 育 研 究 用 機 器 備 品 売 却 差 額	0	0	0	0	0
そ の 他 の 特 別 収 入	210,023,957	3,100,647	11,917,292	13,701,146	13,298,388
施設整備寄付金	232,495	154,000	489,580	122,000	1,476,534
現物寄付	321,462	682,647	76,732	773,146	752,824
施設整備補助金	209,470,000	2,264,000	11,351,000	12,806,000	11,069,000
特 別 収 入 計	210,323,957	3,100,647	43,917,292	13,951,145	13,298,388
資 産 処 分 差 額	70,797,728	16,182,546	802,412	1,513,054	761,446
建 物 処 分 差 額	68,685,530	11,874,270	423,769	379,700	243,060
機 器 備 品 処 分 差 額	771,853	2,179,712	0	0	1
教 育 研 究 用 機 器 備 品 処 分 差 額	1,179,484	1,883,608	308,606	545,241	422,913
管 理 用 機 器 備 品 処 分 差 額	12	11	0	517,850	2
図 書 処 分 差 額	160,869	244,945	68,837	70,263	95,470
そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0	0	0
特 別 支 出 計	70,797,728	16,182,546	802,412	1,513,054	761,446
特 別 収 支 差 額	139,526,229	▲ 13,081,899	43,114,880	12,438,091	12,536,912
基本金組入前当年度収支差額	▲ 116,681,549	▲ 207,776,544	▲ 154,803,851	▲ 178,467,395	▲ 159,716,764
基 本 金 組 入 額	▲ 461,609,703	▲ 208,822,420	▲ 318,161,497	▲ 33,423,418	▲ 19,525,243
当 年 度 収 支 差 額	▲ 578,341,252	▲ 416,598,964	▲ 472,965,308	▲ 211,890,813	▲ 179,242,007
前 年 度 繰 越 収 支 差 額	▲ 28,240,697	▲ 401,643,519	▲ 818,242,483	▲ 1,290,530,791	▲ 1,495,940,419
基 本 金 取 崩 額	204,938,430	0	677,000	6,481,185	1,247,796
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	▲ 401,643,519	▲ 818,242,483	▲ 1,290,530,791	▲ 1,495,940,419	▲ 1,673,934,630
事 業 活 動 収 入 計	984,277,712	824,309,326	842,154,200	876,607,902	872,209,100
事 業 活 動 支 出 計	1,100,959,261	1,032,085,870	996,956,051	1,055,075,297	1,031,925,864

貸借対照表

(単位:円)

	2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
資産の部					
固定資産	3,125,416,258	3,589,362,770	3,257,829,038	3,155,868,682	3,052,462,272
有形固定資産	2,948,477,706	3,418,027,656	3,240,729,381	3,138,695,957	3,035,379,399
土地	724,269,281	724,269,281	656,269,281	656,269,281	656,269,281
建物	1,826,925,149	2,168,265,838	2,084,446,005	2,002,729,959	1,912,048,182
構築物	142,432,325	172,225,433	157,312,027	143,550,958	128,676,238
教育研究用機器備品	63,718,772	179,871,399	166,972,292	151,975,388	155,644,071
管理用機器備品	15,054,805	12,579,626	9,492,133	6,758,086	4,584,550
図書	154,476,383	160,446,323	166,237,639	171,235,966	173,236,958
車輛	924,391	369,756	4	6,176,319	4,920,119
建設仮勘定	20,676,600	0	0	0	0
特定資産	23,503,889	19,556,616	15,720,188	15,703,346	15,485,494
奨学金特定資産	23,503,889	19,556,616	15,720,188	15,703,346	15,485,494
その他の固定資産	153,434,663	151,778,498	1,379,469	1,469,379	1,597,379
施設利用権	2	2	2	2	2
電話加入権	1,151,837	1,151,837	1,151,837	1,151,837	1,151,837
有価証券	152,055,194	150,399,029	0	0	0
保証金	227,630	227,630	227,630	317,540	445,540
流動資産	1,499,664,843	804,967,929	581,188,761	495,396,666	443,962,609
現金預金	1,257,129,868	765,226,272	555,937,051	455,500,764	414,325,826
未収入金	242,288,261	39,320,816	24,754,153	39,027,009	28,744,715
貯蔵品	0	0	0	0	0
仮払金	10	83,925	8,034	940	5,000
立替金	0	81,690	93,450	36,120	0
前払金	246,704	255,226	396,073	831,833	887,068
資産の部 合計	4,625,081,101	4,394,330,699	3,839,017,799	3,651,265,348	3,496,424,881
負債の部					
固定負債	386,519,225	374,290,169	363,660,151	351,889,032	352,712,135
長期借入金	247,000,000	233,920,000	220,864,000	207,808,000	194,752,000
退職給与引当金	127,723,265	131,897,045	132,582,943	134,071,928	135,237,544
長期預り保証金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
長期未払金	11,595,960	8,273,124	10,013,208	9,809,104	22,522,591
流動負債	483,567,804	472,823,002	82,943,971	85,430,034	89,483,228
短期借入金	4,830,000	13,080,000	13,056,000	13,056,000	13,056,000
未払金	431,543,535	399,675,385	23,748,137	26,024,152	33,516,096
前受金	40,425,000	35,405,000	37,335,000	35,810,000	32,440,000
預り金	6,769,269	24,662,617	8,804,834	10,539,882	10,471,132
預り保証金	0	0	0	0	0
負債の部 合計	870,087,029	847,113,171	446,604,122	437,319,066	442,195,363
基本金の部合計	4,156,637,591	4,376,026,210	4,682,944,468	4,709,886,701	4,728,164,148
第1号基本金	4,099,637,591	4,299,026,210	4,605,944,468	4,632,886,701	4,651,164,148
第4号基本金	57,000,000	77,000,000	77,000,000	77,000,000	77,000,000
繰越収支差額	▲401,643,519	▲828,808,682	▲1,290,530,791	▲1,495,940,419	▲1,673,934,630
翌年度繰越収支差額	▲401,643,519	▲828,808,682	▲1,290,530,791	▲1,495,940,419	▲1,673,934,630
純資産の部合計	3,754,994,072	3,547,217,528	3,392,413,677	3,213,946,282	3,054,229,518
負債及び純資産の部合計	4,625,081,101	4,394,330,699	3,839,017,799	3,651,265,348	3,496,424,881
事業活動収入計	984,277,712	824,309,326	842,154,200	876,607,902	872,209,100
事業活動支出計	1,100,959,261	1,032,085,870	996,958,051	1,055,075,297	1,031,925,884

財 産 目 録

単位：円
2023年3月31日現在

1. 資 産 の 部	3,496,424,881
一 基本財産	
1 土 地	656,269,281
2 建 物	1,912,048,182
3 構 築 物	128,676,238
4 教育用機器備品	155,644,071
5 管理用機器備品	4,584,550
6 図 書	173,236,958
7 車 両	4,920,119
8 建設仮勘定	0
二 運用財産	
1 預金、現金	414,325,826
2 奨学金特定預金	15,485,494
3 有価証券	0
4 施設利用権	2
5 電話加入権	1,151,837
6 保 証 金	445,540
7 未 収 入 金	28,744,715
8 立 替 金	0
9 前 払 金	887,068
10 仮 払 金	5,000
2. 負 債 の 部	442,195,363
一 固定負債	
1 長期借入金	194,752,000
2 長期未払金	22,522,591
3 退職金引当金	135,237,544
4 長期預り保証金	200,000
二 流 動 負 債	
1 短期借入金	13,056,000
2 未 払 金	33,516,096
3 前 受 金	32,440,000
4 預 り 金	10,471,132
3. 差引正味財産	3,054,229,518

上記は本学院の財産目録に相違ありません。

2023年5月24日

学 校 法 人 柳 城 学 院
理 事 長 菊 地 伸 二